

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	蒲郡市遺児手当支給事業	
根拠法令等	蒲郡市遺児手当支給条例・規則	A法令	B <u>条例</u>	C <u>規則</u> Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	18歳以下の遺児に対して
手 段	遺児1人につき月額2,000円支給することによって
想定する成果	母子、父子家庭の遺児に対する経済的援助をする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
児童数	1,034人	1,068人	1,041人
支給金額	24,728千円	25,146千円	25,000千円

④成果指標

成果指標名	①	②
対象児童に対する全児童の比率		—
成果指標の説明	対象児童数／児童数×100	—

⑤事業の進捗状況（一般 会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	7.0%
	実績	6.7%	7.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	24,833	25,251	25,105
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	27,244	27,664	27,492
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	27,244	27,664	27,492

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	遺児に対して、経済的援助の一部になっている。
経済効率性	2	2	県内の多くの市町村が支給しているなかで低い支給額である。
事務効率性	2	2	児童扶養手当、県遺児手当、市の遺児手当が同一のシステムのため事務量は多くない。
必要性	2	2	児童扶養手当等を含めて経済的な一助になっている。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	母子、父子家庭の支援となっている。
------	---	---	-------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

県の遺児手当が、支給期間が5年間に短縮された。今後市の遺児手当についても、支給期間の短縮を検討していきたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	放課後児童健全育成事業	
根拠法令等	児童福祉法・蒲郡市放課後児童健全育成事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	放課後児童健全育成事業

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の小学校1年生から3年生の昼間保護者のいない家庭の児童に対して
手 段	小学校の余裕教室及び児童館を利用して、児童クラブを設置することによって
想定する成果	留守家庭の児童を安全に保護する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
児童クラブ数	10箇所	12箇所	12箇所
4月1日加入数	397人	308人	337人

④成果指標

成果指標名	①	②
	目標児童クラブ設置率	1クラブ当たりの1日平均利用者数
成果指標の説明	児童クラブ設置数/設置予定数（13か所）	全利用者数/児童クラブ開所日数×クラブ数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	92.3%
	実績	77.0%	92.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	18.0人
	実績	19.5人	12.8人	—
事業費	事業費	21,993	44,464	45,138
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	29,225	51,704	52,298
財源内訳	国			
	県	8,607	12,761	9,211
	市債			
	その他		11,768	20,808
	一般財源	20,618	27,175	22,279

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	小学校区に1箇所目標達成について、形原町内の小学校2箇所に学校内に開設することができていない。
経済効率性	2	2	平成17年度より保護者負担から利用料を徴収を開始した。
事務効率性	2	2	臨時職員で対応しているため、予算的には効率的である。
必要性	2	2	留守家庭の児童が増加しており、需要は増加傾向にある。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民の関心のある事業で、受け入れ体制の整備が必要
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	子育てしやすい環境づくりが求められているなかで、内容の充実と受入施設の充実が求められている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
1 平成17年度より児童クラブの有料化の実施	有料化収入分

⑧今後改善すべき点

1 保護者からの要望である、学校の休業日の児童クラブの朝の実施時間を8時30分から8時00分への変更
2 形原児童クラブが、学校から遠いため、形原小学校、形原北小学校の学校内に設置すること

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	児童館管理運営事業	
根拠法令等	蒲都市児童館の設置及び管理に関する条例等	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	0歳から18歳の児童及びその保護者・子育て支援関係者に対して
手 段	児童健全育成活動の場を提供することによって
想定する成果	児童健全育成に資する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
児童館数	6箇所	7箇所	7箇所
利用者数 （1日平均）	509人	617人	620人

④成果指標

成果指標名	① 設置率	② 1館当たりの1日平均利用者数
成果指標の説明	設置数／目標児童館数（7）	利用人数／開館日数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	85.7%	100.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	88.6人
	実績	84.8人	88.1人	—
事業費	事業費	44,350	53,265	54,443
	人件費	48,216	48,264	47,736
	（人数）	6.0	6.0	6.0
	合計	92,566	101,529	102,179
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	291	376	383
	一般財源	92,275	101,153	101,796

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	平成17年度よりちゅうぶ児童館の開設により、中学校区1箇所目標が達成できた。
経済効率性	2	2	利用人数が年々増加しており、なおかつ館長以外臨時職員で対応している。
事務効率性	2	2	必要最少の職員で運営している。
必要性	2	2	子育て中心の場所として利用されており、時代のニーズに適應している。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	児童館の子どもたちに対して、市民の多くがボランティア活動に積極的に参加してほしい。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
1 ちゅうぶ児童館の開設により市内全域に設置することができた。 2 休館日を日曜日3館、月曜日4館として利用しやすくした。	

⑧今後改善すべき点

保育園の園舎を利用したまごおり児童館が、かなり老朽化しており、大型修繕による対応が必要となっている。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

がまごおり児童館の大型修繕工事の予算化

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
事業コード		事務事業名	18 保育園運営管理事業	
根拠法令等	児童福祉法ほか		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	保護者の就労等により保育に欠ける児童に対して
手 段	保育所において保育を実施することにより
想定する成果	児童の健全育成と発達を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
保育園数	18園	18園	18園
定員	1,850人	1,850人	1,850人
入所児童数	1,524人	1,535人	1,540人

④成果指標

成果指標名	①	②
	保育率	入所率
3歳児以下	保育に欠ける児童数／総入所児童数	入所児童数／総クラス定員数
4・5歳児		

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算		平成17年度決算		平成18年度予算	
成果指標 ①	計画	3歳児以下	4・5歳児	3歳児以下	4・5歳児	100.0%	91.6%
	実績	100.0%	87.9%	100.0%	87.4%	-	-
成果指標 ②	計画	3歳児以下	4・5歳児	3歳児以下	4・5歳児	94.0%	75.0%
	実績	90.1%	75.9%	94.7%	74.8%	-	-
事業費	事業費	178,516		182,899		202,121	
	人件費	1,045,484		1,046,524		1,035,076	
	(人数)	130.1		130.1		130.1	
	合計	1,224,000		1,229,423		1,237,197	
財源内訳	国						
	県						
	市債						
	その他	372,783		368,468		373,192	
	一般財源	851,217		860,955		864,005	

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	18保育園中10園が3～5歳児のみの保育園であり、低年齢児の需要に対して供給が足りない状態である。
経済効率性	1	1	少子化で4・5歳児は減少傾向にあり、低年齢児保育のない園では保育の効率が悪い。
事務効率性	2	2	低年齢児のある保育園とない保育園との事務の差が大きい。
必要性	3	3	低年齢児保育のニーズは増加しており、実施していない園を統廃合し建替え、低年齢児保育ができるようにしなければならない。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	地域の公立保育所に対する市民の期待度は高く、公立を民営化することへの抵抗も強い。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	18保育園（定員1850人）は4・5歳児の減少に伴い、小規模保育園が増え、効率の悪い運営となっている。22年度までの民営化計画実施後は、統廃合を含めた保育園の建替整備を考えていく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
3歳児以下においては園区を廃止しており、定員をオーバーした園は、抽選により他の園に行っていただくように保護者をお願いし、効率よい保育に心がけている。また、17年度に蒲郡市保育園民営化計画を策定し、平成20年度にみどり保育園、平成22年度に鹿島保育園を民営化することにより、市の財政負担を減らし、公立保育園の整備に充てていく。	

⑧今後改善すべき点

将来の児童数の減少により、18保育園での運営は財政的にも困難である。17年度末に保育園整備計画を策定したが、みどり・鹿島保育園民営化後（平成22年度以降）は、16保育園のうち建替えが必要になっている10園について、統廃合を含めた整備をし、市内全保育園数を最終的に15園くらいとし、運営経費の効率化と削減に努めなければならない。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
事業コード		事務事業名	給食・衛生管理事業	
根拠法令等	児童福祉法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	保育園入所児童に対して
手 段	栄養価に富んだ衛生管理の行き届いた給食を提供することにより
想定する成果	健全な発達を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
保育園数	18園	18園	18園
定員	1,850人	1,850人	1,850人
入所児童数	1,524人	1,535人	1,540人

④成果指標

成果指標名	①	②
給食実施率		—
成果指標の説明	給食実施日／保育日数×100	—

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	78.2%
	実績	78.6%	78.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	12,064	9,994	11,717
	人件費	5,625	5,631	5,569
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	17,689	15,625	17,286
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,689	15,625	17,286

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	児童に対して栄養価に富み、衛生管理の行き届いた給食を提供しているが、アレルギー対応が除去食のみである。
経済効率性	2	2	3歳以上児についてはセンター調理しているため経済効率性は高い。
事務効率性	2	2	3歳以上児はセンター調理、3歳未満児は保育園施設内調理と、献立表を2種類作成しなければならない。
必要性	3	3	給食は保育の一環であり、家庭での食事が疎かになっている昨今では食育が重要課題となっている。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	次世代育成支援行動計画での保護者アンケートでも給食に対する要望が多くあった。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	保護者の要望としてアレルギー対応があり、除去食から代替食への転換が求められている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成16年11月から学校給食管理システムを児童課とオンラインで結び、今まで給食センターへ出向いて保育園給食献立を打ち込んだり、修正していたものを、児童課の机上PCで修正作業ができるようになり、業務の省力化と迅速化を図った。	事業人件費1.0人→0.7人

⑧今後改善すべき点

保護者の要望が強いアレルギー代替食が今後の課題であり、給食センターと協議していきたい。また、食育基本法が施行され、乳幼児の食事の見直しが求められており、今後は、児童の食事の指導に力をいれていかなければならない。栄養士が各保育園に出向き、栄養指導を行うことなども必要となっている。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	8003
事業コード		事務事業名	ひめはる荘管理運営事業	
根拠法令等	児童福祉法第23条		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	経済的理由等により児童の養育に支障をきたす母子またはDV被害者母子に対して
手 段	ひめはる荘に入所させることによって
想定する成果	母子保護及び自立支援を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
新規入所世帯総数	5	2	4
途中退所世帯総数	8	1	1
平均入所人員	17.9	11.4	18.0
平均世帯総数	6.8	4.2	8.0

④成果指標

成果指標名	①	②
法定定員に対する入所率	市民の入所率	
成果指標の説明	月平均入所世帯数/法定定員(世帯)	市民の延入所人員/全延入所人員

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	40.0%
	実績	34.0%	21.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	50.0%
	実績	37.5%	54.0%	—
事業費	事業費	3,930	4,190	4,233
	人件費	4,018	4,022	3,978
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	7,948	8,212	8,211
財源内訳	国	1,583	1,670	1,503
	県	791	835	751
	市債			
	その他	4,609	3,403	4,551
	一般財源	965	2,304	1,406

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	経済的弱者の母子受け入れ・DV被害者保護・緊急一時保護などのニーズにある程度は応えられている。
経済効率性	2	2	市外からの受け入れに対してはその費用（措置費）を徴収している。
事務効率性	2	2	複雑で難しいケースが多いためそのケアに時間がかかる。また施設が老朽化しているため、定員数の入所受け入れが困難。
必要性	2	2	離婚等により経済的弱者となった母子やDV被害者母子の救済のために、その必要性は高いと思われる。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	意見箱の設置により入所者からの意見・要望等を聞く。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	児童福祉法に定められた施設であり、社会情勢からも離婚・DV被害者が急増している中、このような母子の保護及び自立支援という大きな役割を担っている。しかし施設が古いため現在の生活様式に合っていない。改築・定員の見直し等が必要であると思われる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
老朽化している施設ではあるが、入所者からの要望になるべく沿うよう限られた予算を有効に使い施設の修繕をした。	

⑧今後改善すべき点

築30年以上（昭和47年建設）経過しているため、あちこちの老朽化が目立つ。また共同トイレ及び共同風呂であり現在の生活様式に合っていない等改善すべき箇所が数多くある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

上記をふまえ、可能な範囲での施設の老朽化に伴う修繕料の増額をしたい。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	8003
事業コード		事務事業名	ひめはる荘母子指導事業	
根拠法令等	児童福祉法第23条		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	ひめはる荘に入所している母子に対して
手 段	職員（所長・母子指導員・少年指導員等）による指導・支援をすることによって
想定する成果	母子保護及び自立支援を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
新規入所世帯総数	5	2	4
途中退所世帯総数	8	1	1
平均入所人員	17.9	11.4	18.0
平均世帯総数	6.8	4.2	8.0

④成果指標

成果指標名	①	②
法定定員に対する入所率	入所1人に対する年間経費	
成果指標の説明	月平均入所世帯数／法定定員（世帯）	ひめはる荘の運営経費／平均入所人員

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	40.0%
	実績	34.0%	21.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	1,037
	実績	1,024	1,655	—
事業費	事業費	4,716	5,029	5,079
	人件費	4,822	4,826	4,774
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	9,538	9,855	9,853
財源内訳	国	1,899	2,004	1,804
	県	949	1,002	902
	市債			
	その他	5,531	4,083	5,461
	一般財源	1,159	2,766	1,686

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	入所者の大半は1～2年で自立退所している。
経済効率性	2	2	市外からの受け入れに対してはその費用（措置費）を徴収している。
事務効率性	2	2	入所者の処遇に関わることの出来る職員が少ない。
必要性	2	2	離婚等により経済的弱者となった母子やDV被害者母子の救済のために、その必要性は高いと思われる。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	毎月行われる「母の会」及び意見箱の設置により入所者からの要望を聞く。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	複雑で難しいケースで保護される母親や被虐待児に対する心のケアの必要性から心理療法士等の配置が望まれる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
「自立支援計画表」に基づき具体的な目標を立て自立に向けての支援を積極的に行った。	

⑧今後改善すべき点

被虐待児やDV被害者のケアに関わる心理療法士の配置を検討したい

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】